【市場展望】米中間選挙後の株高傾向

■良好なファンダメンタルズが支える日米株価

今週（11月2日～6日）の東京株式市場は、前週末の米国株安などを受けて下落の始まりとなりそうだが、米中間選挙後は徐々に日米のファンダメンタルズや企業業績を評価する動きが強まるだろう。

29日に発表された米国の2026年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率の速報値は、前期比年率で3.4%のプラス成長と、前の期の2.2%から伸びが拡大するなど米経済は良好だ。また、前週末に公表された日銀の展望レポートでは、2026年度の実質GDP成長率（中央値）は＋0.7%と、7月時点の見通しを0.1%上回るとの予測である。足元で本格化する国内企業の2026年4～9月期決算は、良好な決算が想定される。足元の日米株価の下落は、ファンダメンタルズに照らして過剰反応であると考えられる。日米の株式市場では、年末に向けて、業績成長率の高い銘柄がけん引する局面となるだろう。

■米中間選挙後の株高傾向

11月3日の米中間選挙では、民主党が躍進する「ブルーウェーブ」が起きる可能性が高いとみられている。これまで、米大統領選挙から2年後の中間選挙では、大統領与党が議席を減らす傾向が強い。今回も、物価高に加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や関税政策の影響が与党・共和党への逆風となっており、野党・民主党が下院の多数派を奪還するだけでなく、共和党が優位に立つ上院でも逆転するのではないかという見方が広がっている。しかし、過去には世論調査が共和党の支持を過小評価した例もあり、今回も同様の事態が起きる可能性は無視できないとの意見もある。「選挙は水物」といわれるように、米国の上下両院の勢力がどのようになるかは、選挙結果を待つしかないが、過去の中間選挙後は総じて株高傾向がみられる。

1950年からの過去19回の中間選挙当日を起点とした約1年間の米国株（S&P500種株価指数）の推移を、議会の勢力図に応じた3つのパターンと全体平均に分けて検証した。両院ともに民主党が多数を占める状況では、期間中に一時21.4%上昇と大幅な上昇がみられ、共和党多数（最大上昇率17.1%）やねじれ議会（同16.3%）のケースを上回る瞬間があった。しかし、およそ1年後のリターンに目を向けると、米国株はいずれの勢力図においても12～17%程度の上昇範囲に収まっている。選挙という一大イベントの不透明感が払拭されることで、足元の政治体制に関わらず、米国株は総じて堅調なパフォーマンスを示す傾向がある。こうした中間選挙後の好地合いは日本株（日経平均株価）にも波及しており、期間中の最大上昇率は、両院ともに民主党多数で19.6%、共和党多数で13.7%、ねじれ議会で12.5%となった。およそ1年後のリターンについても、10～17%程度の上昇と堅調に推移した。

（2026/11/2　大塚　俊一）

いちよし証券

裏面に、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要開示事項】

●この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。

●この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。

●記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。

●この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

●有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

●弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。

●弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認下さい。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

●株式等（ＥＴＦ・ＥＴＮ・ＲＥＩＴ等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

●投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。

●債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等／いちよし証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 24 号　加入協会／日本証券業協会、一般社団法人　資産運用業協会
2026 年 11 月 2 日いちよし証券作成（IC021126X）